

# Economic Indicators

発表日:2018年9月13日(木)

## 機械受注統計調査(2018年7月)

～機械受注は増加傾向持続。企業の設備投資意欲は強いが、外需は要注意～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL:03-5221-4528)

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業			
			船舶・電力除く	船舶・電力除く			
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
17	1-3月	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.5	1.4	▲ 7.0	▲ 1.0
	4-6月	▲ 3.4	2.6	▲ 8.1	5.8	▲ 11.7	7.9
	7-9月	2.8	6.2	0.0	▲ 2.6	11.6	8.8
	10-12月	0.3	3.5	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 5.0	0.6
18	1-3月	3.3	2.5	3.4	0.3	▲ 6.4	▲ 1.7
	4-6月	2.2	5.5	▲ 0.4	4.9	7.5	▲ 1.3
	7-9月(見)	▲ 0.3	5.0	▲ 3.7	▲ 3.1	1.8	5.4
17	1月	▲ 3.6	▲ 9.1	1.4	▲ 10.5	6.0	0.2
	2月	1.1	3.7	1.4	15.8	▲ 23.9	0.8
	3月	0.4	▲ 0.7	▲ 4.8	▲ 1.8	9.5	▲ 2.4
	4月	▲ 2.1	2.1	▲ 2.7	1.1	▲ 6.2	11.8
	5月	▲ 1.9	1.7	▲ 3.4	1.9	▲ 19.3	▲ 2.0
	6月	▲ 1.8	▲ 4.1	▲ 1.5	▲ 0.5	39.5	▲ 2.7
	7月	4.5	1.8	4.2	▲ 1.4	▲ 2.9	7.6
	8月	3.2	11.8	▲ 0.2	▲ 0.2	12.6	9.4
	9月	▲ 5.5	▲ 3.2	▲ 5.1	▲ 4.2	▲ 22.8	▲ 6.9
	10月	2.7	5.1	▲ 0.7	1.3	8.2	3.7
	11月	5.5	0.0	6.0	2.3	0.3	2.3
	12月	▲ 9.3	▲ 8.5	▲ 5.3	▲ 3.7	1.8	▲ 8.2
18	1月	8.2	9.9	4.4	▲ 3.1	▲ 18.7	11.6
	2月	2.1	8.0	0.0	3.3	23.6	▲ 7.8
	3月	▲ 3.9	▲ 17.5	2.2	9.3	▲ 5.2	▲ 7.2
	4月	10.1	22.7	0.4	▲ 0.2	6.2	10.0
	5月	▲ 3.7	1.3	0.2	5.5	6.1	1.8
	6月	▲ 8.8	▲ 15.9	▲ 7.0	▲ 15.8	▲ 16.7	▲ 12.0
	7月	11.0	11.8	10.9	11.0	57.0	6.0

(出所) 内閣府「機械受注統計」

### ○機械受注は増加傾向

内閣府から発表された18年7月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比+11.0%と3ヶ月ぶりの増加となり、事前の市場予想(前月比+5.6%)を上回った。6月に前月比▲8.8%と落ち込んだ反動が出た形である。相変わらず月々の振れは大きいですが、均してみれば機械受注は増加傾向にあるという評価で問題ない。

なお、7月の値は4-6月期の水準を2.9%Pt上回っている。7-9月期の内閣府見通しは前期比▲0.3%。達成率の動向を加味しない単純集計値でも前期比▲1.9%とやや弱めだが、7月段階ではその見通しを上回るペースになっている。設備投資を取り巻く状況は良好であることを考えると、7-9月期は見通し対比上振れ、最終的には前期比プラスで着地する可能性は十分あると思われる。その場合、

機械受注は5四半期連続のプラスとなり、企業の設備投資意欲の強さが改めて確認されることになるだろう。

実際、昨日公表された法人企業景気予測調査でも2018年度の設備投資計画（ソフトウェアを含む、土地購入額除く）は前年度比+9.9%と例年に比べてかなり強く、特に製造業では前年比+21.8%と、2004年4-6月期の調査開始以来最大の伸びになっている。その他、日銀短観や日本政策投資銀行等の調査でも18年度の設備投資計画は非常に強く、企業の設備投資意欲の強さが示されている。貿易戦争の激化懸念が設備投資の手控えに繋がるリスクがあるとの指摘は多いが、今のところそれが企業の設備投資計画の先送りに繋がっている様子は窺えない。設備投資は今後も景気の下支え役として貢献する可能性が高いだろう。

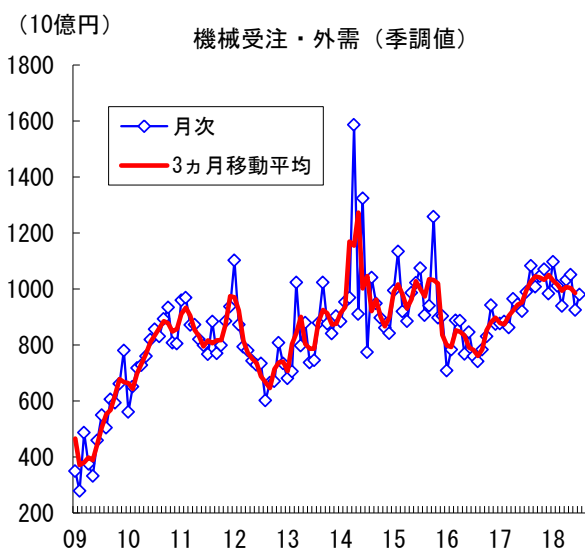
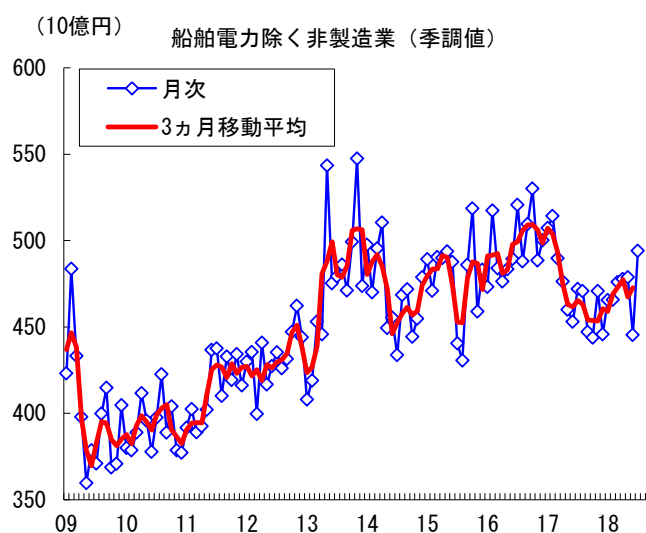
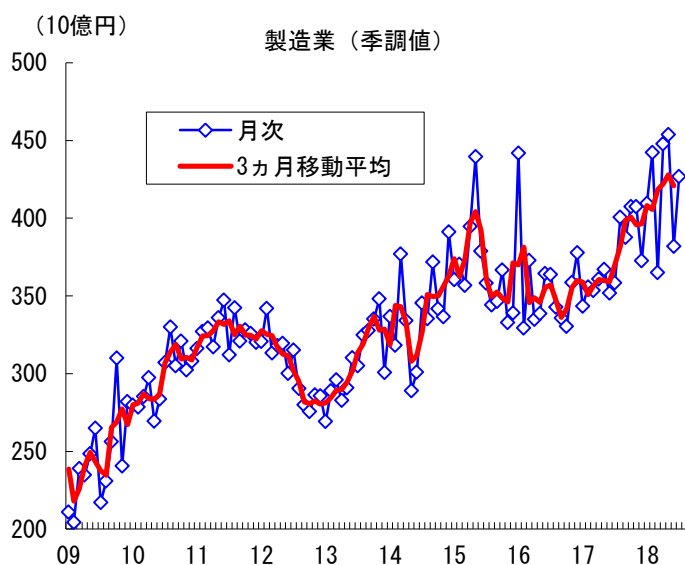
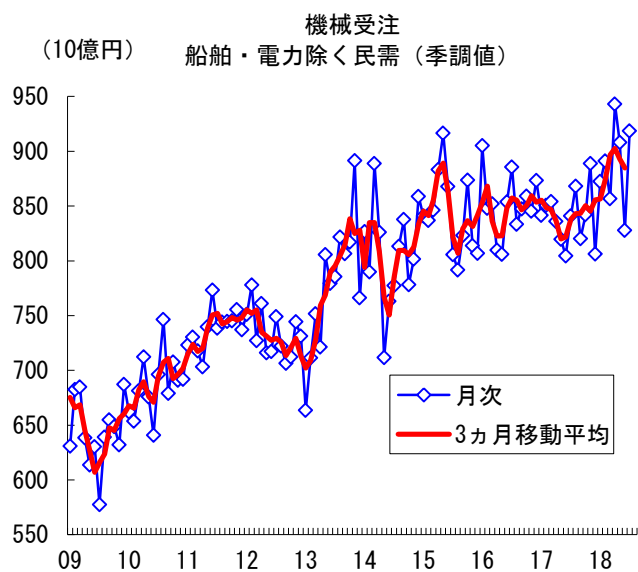
7月を業種別にみると、製造業が前月比+11.8%（6月：同▲15.9%）、非製造業（船舶・電力除く）が同+10.9%（6月：同▲7.0%）となった。いずれも6月に減少した反動が出た形である。なお、製造業の7月の水準は4-6月期対比で▲0.2%にとどまっていることに加え、7-9月期の見通し（単純集計値）も前期比▲2.8%とマイナスだが、特に問題はないだろう。前述のとおり製造業の設備投資計画が非常に強いことを踏まえると、製造業が機械受注の牽引役となる構図はこの先も変わらないとみて良い。7-9月期についても見通しを上振れ、前期比プラスで着地する可能性が高いと予想する。

一方、非製造業は7月に前月比で大幅プラス、7月の水準も4-6月期対比で+5.7%Ptとなっているが、これは6月の落ち込みからの反動の面が強そうだ。均してみれば横ばい圏内で一進一退の状況が続いており、なかなか加速感が出てこない。もっとも、非製造業については、オリンピック・インバウンド対応や再開発案件、物流投資などの建設投資需要が足元で旺盛な状況にあるが、こうした建設投資は機械受注には反映されないことに注意する必要がある。実際、これらも含めて調査を行っている各種設備投資計画調査では、非製造業の設備投資も18年度に増加が見込まれている。機械受注こそ冴えないが、建設投資等を含めれば、非製造業についても設備投資は増加傾向とあって良いだろう。

## ○海外からの受注に頭打ち感

こうしたなか、懸念材料は外需の動きである。7月の外需は前月比+6.0%と増加したが、6月に▲12.0%と大幅に減少した分を取り戻せておらず、7月の水準は4-6月期を2.3%Pt下回っている。外需は1-3月期が前期比▲1.7%、4-6月期が前期比▲1.3%と2四半期連続で減少しているが、7-9月期も出足は低調なものにとどまった。水準こそ高いが、18年入り以降頭打ち感が出てきていることは否めない。昨日公表された8月の工作機械受注でも、外需が16年11月以来の前年比減少に転じ、季節調整済みの前月比（筆者試算）でもマイナスとなるなど、このところ弱い動きとなっていることも気にかかる。機械受注の外需は資本財輸出の先行指標といわれる。実際、足元ではアジア向けの一般機械輸出で減速がみられており、先行きの下振れが懸念されるところだ。

外需の7-9月期の内閣府見通しは前期比+5.4%（単純集計値ベースで+3.0%）と一応増加が見込まれていることに加え、米国を牽引役する世界経済の拡大基調に変化がないことなどを踏まえると、海外からの受注も先行き持ち直す可能性が高いと予想しているが、やや雲行きが怪しくなっていることは確かだろう。



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

